

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第 1 四半期連結会計期間の概況

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売上高	2 兆 1,207 億円	99 %
営業利益	635 億円	+111 億円
税引前四半期純利益	488 億円	+77 億円
非支配持分控除前四半期純利益	203 億円	+41 億円
当社に帰属する四半期純利益	70 億円	+40 億円

当第 1 四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国においてゆるやかな景気回復が続くものの、一部の国の信用不安により、欧州経済の混乱が続いたほか、中国で欧州向けの輸出が減少するなど、新興国の経済成長の減速傾向が強まりました。

日本経済は、世界経済の減速と円高の継続で輸出が伸び悩む一方、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加や政策効果による個人消費の持ち直しによって回復基調となりました。

当四半期の日立グループの売上高は、世界的な自動車需要の回復によりオートモティブシステム部門が好調に推移したほか、建設機械部門や電力システム部門が前年同期を上回ったものの、前年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前年同期比 1%減の 2 兆 1,207 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響があったものの、売上高の増加等によりオートモティブシステム部門や電力システム部門、建設機械部門等が増益となったことから、前年同期に比べ 111 億円増加し、635 億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損の計上等により、前年同期に比べ 34 億円悪化し、147 億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ 77 億円増加し、488 億円となりました。法人税等 284 億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ 41 億円増加し、203 億円となり、非支配持分帰属利益 133 億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 40 億円増加し、70 億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	3,716 億円	106 %
営 業 損 失	△14 億円	△35 億円

当部門の売上高は、ソフトウェア／サービス、ハードウェアがともに増加し、部門全体では前年同期比 6%増の 3,716 億円となりました。

営業損益は、ハードウェアの収益性が改善したものの、プロジェクト収支の悪化等により、ソフトウェア／サービスが前年同期を下回ったことから、部門全体では前年同期に比べ 35 億円減少し、14 億円の損失となりました。

### [電力システム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	1,905 億円	115 %
営 業 利 益	24 億円	+57 億円

当部門の売上高は、原子力発電システムが減少したものの、火力発電システムが好調に推移したほか、2012 年 4 月に日本 AE パワーシステムズの電力流通事業の一部を承継したことにより、部門全体では前年同期比 15%増の 1,905 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、海外火力発電システム案件における追加費用の計上がなくなったことにより、前年同期に比べ 57 億円改善し、24 億円となりました。

### [社会・産業システム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,380 億円	104 %
営 業 損 失	△20 億円	△30 億円

当部門の売上高は、製造業向け産業機器が減少したものの、国内のプラント関連機器・工事等の増加のほか、国内の昇降機や鉄道システムが好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 4%増の 2,380 億円となりました。

営業損益は、製造業向け産業機器が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ 30 億円減少し、20 億円の損失となりました。

[電子装置・システム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,452 億円	100 %
営 業 利 益	95 億円	+23 億円

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの医用分析装置や日立メディコの超音波装置が増加したものの、日立国際電気が減少したことから、部門全体では前年同期比横ばいの 2,452 億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズがモバイル関連機器向けの半導体製造装置や医用分析装置の伸長により増益となったことから、前年同期に比べ 23 億円増加し、95 億円となりました。

[建設機械]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	1,990 億円	115 %
営 業 利 益	141 億円	+30 億円

当部門の売上高は、中国における需要が減少したものの、その他の新興国や北米で油圧ショベルが好調に推移したことに加え、アジア・大洋州向けのマイニング機械も増加したことから、部門全体では前年同期比 15%増の 1,990 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減に伴い増益となり、前年同期に比べ 30 億円増加し、141 億円となりました。

[高機能材料]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	3,431 億円	99 %
営 業 利 益	200 億円	+6 億円

当部門の売上高は、日立金属の自動車関連製品が好調に推移したものの、日立電線が銅価格下落に伴う販売価格の押し下げや不採算事業からの撤退の影響等により減少したことから、部門全体では前年同期比 1%減の 3,431 億円となりました。

営業利益は、コスト削減等により、前年同期に比べ 6 億円増加し、200 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,050 億円	123 %
営 業 利 益	93 億円	+64 億円

当部門の売上高は、東日本大震災からの回復や、新興国をはじめとした世界的な自動車需要の伸長により、前年同期比 23%増の 2,050 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減等により増益となり、前年同期に比べ 64 億円増加し、93 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,185 億円	94 %
営 業 利 益	0 億円	△32 億円

当部門の売上高は、薄型テレビの需要減少や、光ディスクドライブ関連製品がタイの洪水や価格下落の影響を受けたこと等から、部門全体では前年同期比 6%減の 2,185 億円となりました。

営業利益は、国内を中心とした家庭用空調や白物家電の価格下落の影響等により、前年同期に比べ 32 億円減少したものの、薄型テレビの事業構造改革の効果等により黒字を確保しました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2013年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2012年1-3月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	946 億円	102 %
営 業 利 益	72 億円	+3 億円

当部門の売上高は、日立キャピタルのアジアを中心とする海外事業が好調に推移したこと等から、前年同期比 2%増の 946 億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが、信用コストの削減効果等により増益となったことから、前年同期に比べ 3 億円増加し、72 億円となりました。

[その他]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,785 億円	67 %
営 業 利 益	89 億円	△9 億円

当部門の売上高は、日立物流がほぼ横ばいとなったものの、前年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、部門全体では前年同期比 33%減の 2,785 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、部門全体では前年同期に比べ 9 億円減少し、89 億円となりました。

(注) 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(3) 国内・海外売上高概況

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
国 内 売 上 高	1 兆 2,046 億円	102 %
海 外 売 上 高	9,160 億円	94 %
う ち ア ジ ア	4,181 億円	85 %
う ち 北 米	2,032 億円	105 %
う ち 欧 州	1,640 億円	89 %
うちその他の地域	1,306 億円	125 %

国内売上高は、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響によりその他部門が減少したものの、東日本大震災からの回復等により、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門、電力システム部門等が増加し、前年同期比 2%増の 1 兆 2,046 億円となりました。

海外売上高は、新興国向けの油圧ショベルおよびマイニング機械販売が堅調に推移した建設機械部門や世界的な自動車需要の伸長の影響を受けたオートモティブシステム部門等が増加したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等によりその他部門が大幅に減少したことから、前年同期比 6%減の 9,160 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比 2%減の 43%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進したことから、前年同期比 39%増の 828 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めてきたこと等により、前年同期比 23%減の 520 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資を推進したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響により、前年同期比 16%減の 790 億円(対売上高比 3.7%)となりました。

## 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	2013 年 3 月期第 1 四半期末 (2012 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	9 兆 2,203 億円	△1,981 億円
負 債 合 計	6 兆 5,101 億円	△1,343 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 4,695 億円	+730 億円
株 主 資 本	1 兆 7,182 億円	△534 億円
非 支 配 持 分	9,918 億円	△103 億円
株 主 資 本 比 率	18.6 %	0.2 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.91 倍	0.05 ポイント増加

総資産は、前期末から 1,981 億円減少し、9 兆 2,203 億円となりました。有利子負債は、賞与の支払い等の季節要因による運転資金の増加により、前期末比 730 億円増の 2 兆 4,695 億円となりました。株主資本は、円高・株式市場の低迷等に伴うその他の包括損失累計額の増加により前期末から 534 億円減少し、1 兆 7,182 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 18.6%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.91 倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	434 億円	+436 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△891 億円	+251 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△457 億円	+687 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	318 億円	△2,741 億円

営業活動に関するキャッシュ・フローは、東日本大震災の影響を受けた前年同期の顧客検収遅れによる営業入金減少等が解消したことから、前年同期に比べ436億円改善し、434億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ企業買収に関する支出が減少したことから、前年同期に比べ251億円改善し、891億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、687億円改善し、457億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期は東日本大震災の影響を受け高い手元流動性を確保するべく短期借入金を積み増しましたが、当四半期はそれを解消したことから、前年同期に比べ2,741億円減少し、318億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に171億円減少し、6,024億円となりました。

### 連結業績予想に関する定性的情報

	2013 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	前年 同期比	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	4 兆 3,000 億円	94 %	9 兆 1,000 億円	94 %
営 業 利 益	1,500 億円	△206 億円	4,800 億円	+677 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	1,200 億円	△130 億円	4,200 億円	△1,377 億円
非支配持分控除前当期純利益	700 億円	△77 億円	2,950 億円	△1,178 億円
当社に帰属する当期純利益	300 億円	△209 億円	2,000 億円	△1,471 億円

今後の当社を取り巻く経営環境については、欧州における信用不安が長期化することが見込まれると同時に、中国をはじめとする新興国においても、景気の減速傾向が高まるなど、世界的な景気の先行きに不透明感が増しています。国内においては、東日本大震災からの復興需要により、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、円高や電力供給に対する不安など、課題も多く残っています。

このような環境のもと、当社の 2013 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間および 2013 年 3 月期の業績は、一部の部門で上述の影響を織り込むものの、全体では、2012 年 5 月 10 日の 2012 年 3 月期決算発表時点の予想を据え置いています。

なお、2013 年 3 月期の為替レートは 75 円/ドル、100 円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、16ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[有]

詳細は、16ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

## 将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保